

和泊町農林水産業中期振興計画



令和5年度策定
鹿児島県大島郡和泊町

1 農政の基本方針

農業・農村を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、農業者の減少、深刻化する高齢化やグローバル化の一層の進展、頻発する台風等の自然災害、さらには世界的な物流の混乱による燃油や生産資材の高騰等による農林水産業への影響等、新たな課題に直面しています。

国においては、「食料・農業・農村基本法」の改正に向け議論が進められようとしている中、食料の安定供給の確保や農業の持続的な発展、農村の振興等に向けて、担い手の育成・確保や農地の集積、集約化、農業生産基盤整備等、講ずべき施策として位置付けており、本町においても第6次総合振興計画の実現へ向けた事業を実施してまいります。

作物別では、さとうきびについては、生産者数は高齢化等の影響で減少傾向にあるものの、生産面積は増加傾向にありますので、今後は年内操業開始、年度内操業終了に向けた体制づくりや高単収・早期高糖品種の選定や栽培管理の励行等を基本として推進してまいります。更に、農家が安心してさとうきび作りが出来るよう、収穫作業や適期管理作業が一体的に行える営農集団や農作業受託組織の充実を図ってまいります。

野菜については、病害虫対策を行い所得の向上や、新規作物等の推進・肥料低減対策等、農家が安心して野菜作りができるように関係機関と協力を行ってまいります。また、野菜価格安定基金や収入保険制度等、災害時における対策についても加入の推進を図ってまいります。

花きについては、台風等による自然災害や輸送体系等、依然として厳しい状況にありますが、国内マーケットは、輸入切り花が減少したことで単価が上昇し、高値で推移しました。今後も、各種協議会において関係機関が連携し、価格安定と予約相対の向上を図ります。また、台風等の自然災害に備え、鉄骨平張施設等の整備やスマート農業に向けて機械等の整備を推進してまいります。

畜産については、世界情勢等による価格変動に耐えうる体制を整えるため、畜産クラスター事業を活用した機械導入、町有牛制度を活用した繁殖雌牛の増頭及び更新を図ってまいります。また、畜産農家の飼養管理体制の強化と意識改革に努めてまいります。更に耕畜連携の推進及び栄養価の高い自給粗飼料（トランスパーラ）の増産による、低コストで高品質な鹿児島黒牛「えらぶ牛」の産地育成に努めてまいります。

輸送コスト支援事業については、農林水産物の移出及び原材料の移入にかかる輸送コストを補助することで、高騰している輸送費負担を軽減すると共に、生産・出荷に係る設備導入や販路拡大に向けた取り組みを推進し、より一層、生産振興を図ってまいります。

畑かん事業については、通水面積が拡充していることから、今後も各地区において畑かんマイスターの出前講座や、「畑かんえらぶ」の発行及び全戸配布、サンサンテレビを活用した「畑かん営農チャンネル」を放映する等、農家への情報提供を行いながら、「畑かん営農」を推進してまいります。

水産業については、漁業者の高齢化や国民の水産物消費量の低下等、時代の変化に伴った新たな課題に直面しています。本町においては鮮度保持技術の向上及び既存のウルトラファインバブル発生装置との組み合わせ等により、市場のニーズに対応した高鮮度鮮魚の安定供給に努め、魚価の単価向上並びに持続可能な漁業の確立を目指します。また、冷凍鮮魚等の水産物加工品の需要が高まっていることから、沖永良部島漁協における販売や新商品開発への取組みを推進し、漁業者の所得向上及び水産業の振興を図ってまいります。

農村地域の活性化については、これまでの「人・農地プラン」から「地域計画」へ法定化され、策定及び更新等を行い 10 年後の地域の将来像を描きながら新規就農者や担い手の掘り起こしを行います。また、新規就農者育成総合対策事業等、国の事業を活用し新規就農者の確保を図り、「農業が元気な活力あるまちづくり」に努めてまいります。

農産物加工センターの運営については、施設が有効活用されるよう運営体制の強化を図り、新たな農産物等の加工を推進すると同時に、地域農産物の高付加価値化に向けて取り組んでまいります。

実験農場の運営については、実需者ニーズに適応した新技術・新品種の導入及び和泊町技術員連絡協議会と連携した実証栽培に取り組むとともに、土壌診断に基づく土づくりの推進を図り、農業経営の安定に向けて取り組んでまいります。また、新規就農者や担い手へのほ場及び施設の貸出しを行い、人材育成・行政財産の有効活用を図ってまいります。

以上、それぞれの事業を積極果敢に取り組むとともに、農業共済及び収入保険制度への加入拡大を推進し、本町農業の基本理念である「温暖な気候を活かした複合経営を基本に持続性の高い和泊農業の確立」を推進してまいります。

2 主要施策

(1) 輪作体系の確立

基幹作物であるさとうきびを中心に、野菜、花き、肉用牛を組み合わせた複合経営による輪作体系の確立を図り、農用地の効率的な利用を推進し、地力の維持増進と土壌の浄化により連作障害を防止し、生産性の高い経営体の育成を図るとともに、農家間における耕畜連携事業を推進し、地域にあった輪作体系の確立に努める。

(2) 農用地の流動化

規模拡大を目指す農家は多く、全体的に農地不足の状況にある。しかしながら、施設利用型農業の普及や高齢化、労働力不足等により規模拡大には限界があり、地域ごとに担い手の育成と「地域計画」に基づいた農地の集積・集約化を図る。

(3) 担い手の確保・育成

次代の本町農業を担う農業青年を確保・育成することは重要な課題である。

このようなことから、和泊町担い手育成総合支援協議会を中心に、U・Iターン者及び新規就農者等の人材確保のための啓発活動を行なうほか、農業青年クラブ等組織活動を支援し、栽培技術・経営技術の向上、組織間交流や異業種交流による仲間づくりや人格形成を図る。

さらに、「家族経営協定」の締結推進に向けてお互いの個性と能力を発揮し、ともに責任を分かち合いながら、農業経営や地域づくりに参画できるよう、実践力・発言力のある女性農業者の育成を図る。また、協議会では、関係機関と連携し、経営意識の高い農業者を育成することを目的として認定農業者及び認定新規就農者の確保に努める。

(4) 活力に満ちたむらづくり（共生・協働のむらづくり）の推進

地域で策定する「地域計画」の推進や更新をとおして、地域における積極的な話し合い活動によりむらづくり理念を継承し、地域担い手の育成や農地中間管理事業活用等の農地流動化推進、地域ぐるみの営農体制の確立等、足腰の強い持続可能な農業経営を支援するとともに、地域に住む農業者等すべての人々が、将来を見据えた話し合いや集落内外の住民との連携を通じて、むらづくり活動の意識を高め、集落の実態に応じたむらづくりの推進を図る。

(5) 土づくりの推進

健全な土づくりを推進することは、農作物の生産性向上とともに、安心・安全な農作物の安定的な生産や環境と調和した農業の推進を図る上で、重要である。

耕土が浅く腐植含量が少ない本地域の土壌特質を改善し農業生産性の向上を図り、実験農場で実施している土壌診断に基づく土壌改良資材の適正施用及び、耕畜連携等の取組強化による土づくりを推進する。

(6) 地域環境保全型農業の推進・農薬の安全基準の遵守

環境保全型農業の推進については、和泊町地域環境保全型農業推進委員会等の関係機関との連携を図る。その推進については、土壌診断の実施に基づく適正な施肥や、有機質肥料の施用や適期防除による化学肥料・化学合成農薬の使用低減に努めると共に、農業生産による廃棄物の適正処理の徹底に努め、地域環境の保全と農業生産性との調和を図りながら本町農業の持続的かつ安定的な農業の振興を目指す。

また、農薬の使用については、農薬取締法に伴う農薬使用基準等を遵守し、徹底した農薬飛散防止に努め、更に、生産に関わる情報として点検・確認できるよう農薬等の使用状況を記録する等、安全・安心な農産物生産に努める。

(7) 地産地消の推進

町内の自給率の向上に資するために、直売所等における自給野菜の販売や、学校給食及び子ども園、福祉施設等の給食食材として地場産品を活用することにより消費拡大を図る。また、家庭菜園等の普及により、地域環境や健康を意識した自給野菜の生産量を増やすことや、農産物加工センターを活用した地域農産物の加工による地産地消の推進に努める。

(8) 新技術・新品種の導入検討

国内外の競合産地の情報を的確に把握するための情報収集活動、実需者ニーズに適した新技術・新品種については実験農場において実証試験、実証栽培を行い、導入・普及に努める。

(9) 防風・防潮対策の推進

防風・防潮対策の重要性については、今後も啓発活動を展開して意識の高揚を図るとともに、実験農場の実証展示により、地域に合った樹種を選定できる体制を取っている。さらに、町単独事業の防風・防潮対策を推進するとともに栽培管理についての指導を行う。

(10) 畑かん施設の利用促進

毎年のように干害や塩害に見舞われる本町農業にとって水資源の確保は重要課題である。水資源に乏しい本町では十分な農業用水を確保することは容易ではないが、各事業の進捗により畑かん施設の整備率も向上している。

畑かん施設の整備に伴い、水を利用した営農の普及・拡大を図るため、推進体制を整備・充実するとともに、水利用品目の展示や散水実演会及び器具展示会、水利用推進研修会等を通じて、受益者の水利用に対する理解を深める。

(11) 農林水産物等輸送コスト支援事業の活用について

奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業により、農林水産物を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料等を移入する場合の輸送コストを補助することにより、流通条件の不利性を改善し、本土産地と同一条件の環境を整えることにより、生産振興や産業振興を促進する。

本事業による財源を活用し、出荷団体は各々の生産振興対策に取り組み農業経営の安定と生産基盤の強化を図る。

(12) 特殊病害虫について

奄美群島において農業生産に重大な被害を与える恐れのあるミバエ類、カンキツグリーニング病等特殊病害虫に対し、再侵入警戒または根絶、被害軽減のための防除対策を継続して実施している。カンキツグリーニング病においては、早期根絶に向けて感染樹の伐採を実施していくうえで、地域住民との相互理解を得られるかが重要な課題となっている。

(13) 鳥獣被害軽減に向けた取組

農作物に対する有害鳥獣（カラス・キジ・ノヤギ）の被害状況を把握し、鳥獣被害対策実践事業を活用したカラス捕獲箱の導入及び管理に加え、和泊町猟友会と連携した有害鳥獣の効率的な捕獲に努め、農作物被害の軽減を図る。

(14) 農業農村整備事業の推進

令和4年度までの事業費ベースで、国営かんがい排水事業は95.4%、附帯する県営畑地帯総合整備事業については、区画整備が100%、末端かんがい施設整備は87.3%完了した。整備済地区から随時通水可能となり、水利用が図られつつある。農業生産の向上と農業経営の安定を図るため、引き続き農業生産基盤の整備を促進する。

(15) 多面的機能支払交付金の取組

地域資源である農地・水路・農道等の適切な保全管理や維持を図るためには、地域の共同活動が不可欠であり、この共同活動で地域資源の多面的機能が発揮される。令和3年度に活動組織の共同活動を近隣の組織との相互扶助による活動を推進するため広域化を行った。今後も多面的機能支払交付金を活用し、地域資源の保全管理と環境の保全に努める。

(16) 離島漁業再生支援交付金事業の取組

地域漁業の活性化を図るとともに、漁業集落の再生活動によって発揮される多面的機能の確保を目指すことを目的に、離島漁業再生支援交付金を活用している。サメ駆除や魚食普及活動（海人まつり・農業祭等）、鮮度維持装置の導入（ウルトラファインバブル・滅菌装置）、鮮度保持技術研修、島外PR活動等を実践している。漁師の高齢化や担い手不足等により、水揚量が減少傾向にあり、漁業所得も減少していることから、加工品開発及び高付加価値化に取り組む必要がある。

3 農家戸数及び経営耕地面積

項 目	総 戸 数	総 人 口	農 家 戸 数 (A)	農業従事者数 (年間 60 日以上従事者数)					経営 耕地 面積 (B)	認定 農業 者数 (人)	経 営 一 戸 あ た り 耕 地 の 面 積 の (B) / (A)
				15～ 29 歳	30～ 49 歳	50～ 69 歳	70 歳 以 上	計			
	(戸)	(人)	(戸)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(a)	(人)	(a)
和 泊	785	1,498	75	0	4	9	27	40	8,778	14	117.0
和	133	256	46	1	35	99	55	190	13,816	13	300.3
手々知名	335	585	22	0	9	22	15	46	3,275	8	148.9
上手々知名	100	173	20	0	1	23	24	48	7,082	4	354.1
喜 美 留	282	519	58	0	20	50	57	127	15,726	14	271.1
出 花	108	202	23	0	4	23	23	50	11,745	8	510.6
伊 延	24	43	9	0	4	9	12	25	2,847	2	316.3
畦 布	121	266	48	1	22	40	36	99	13,275	20	276.6
国 頭	451	910	119	0	45	134	131	310	34,299	46	288.2
西 原	114	222	39	1	18	34	34	87	11,069	17	283.8
根 折	94	186	36	1	8	35	41	85	13,968	16	388.0
玉 城	182	302	51	0	8	40	49	97	21,476	18	421.1
大 城	81	158	26	0	8	21	29	58	9,435	8	362.9
皆 川	45	81	8	1	5	8	8	22	10,812	5	1351.5
古 里	72	125	18	2	1	17	16	36	5,951	4	330.6
内 城	116	217	21	0	5	21	17	43	7,666	7	365.0
瀬 名	62	110	20	0	4	12	22	38	13,351	3	667.5
永 嶺	49	97	12	1	6	3	14	24	6,419	6	534.9
仁 志	39	82	18	2	9	21	6	38	5,123	8	284.6
谷 山	29	46	9	0	1	6	7	14	9,948	3	1105.3
後 蘭	47	80	23	0	3	21	22	46	6,588	3	286.4
そ の 他										1	
合 計	3,269	6,158	701	10	220	648	645	1,523	232,647	228	331.9

※戸数・人口は住民基本台帳令和5年7月31日現在、認定農業者数は令和5年3月31日現在
その他の項目については、農地台帳のデータによる。

4 作物別生産計画

(1) さとうきび

① 目標

さとうきびは、本町農業を支える重要な作物であり、基幹作物として位置づけ、他作物との輪作体系を推進し、目標生産量4万2千トンを目指とする。

引き続き、全生産者が交付金を受けられるよう品目別経営安定対策（本則要件）に該当する取組を実施するとともに、担い手農家の確保・育成と農作業受託組織育成に努める。栽培面積の確保や単収向上対策として基本技術の励行及び畑かん施設の活用により、さとうきびの生産性の向上を図る。

② 振興方策

- ・収穫・栽培管理作業の機械化による省力化（機械化一貫体系の確立）
- ・大規模農家の育成（農地流動化の促進）
- ・調苗受託作業班の育成と優良種苗の普及
- ・基本技術の励行及び畑かん施設活用による単収向上
- ・輪作体系の推進を含めた栽培面積の確保
- ・新植推進による単収向上
- ・有機物の投入による土づくりの推進
- ・農作業受託組織並びに共同利用組織の育成
- ・病害虫の早期防除徹底の推進

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
生産量	735.5	31,668	777,291	768	37,781	927,335	750	42,000	1,030,890
新植	116.8			75			150		
計	852.3	31,668	777,291	843	37,781	927,335	900	42,000	1,030,890

(2) 輸送野菜

① 目標

本町における輸送野菜は、温暖な気候を生かして春を告げる商材として、バレイショ・サトイモ・ニンニクを中心に本県産リレー出荷の先発産地としての地位を築いてきた。今後も「安心・安全」な野菜生産に取り組み、土づくりを推進し、単収向上による農家所得の安定を図る。

バレイショ

沖永良部バレイショ「春のささやき」がより一層消費者に信頼される生産体制の構築を目指し、「かごしまの農林水産物認証制度」を継続取得する。さらに「定時・定量・定質」を徹底することで本県産リレー出荷の先発産地として有利販売に努める。

サトイモ

畑かん営農の推進品目として、「かごしまの農林水産物認証制度」を継続取得し、各種研修会・生産面積の拡大・生産者組織の育成・生産技術の向上（生分解性マルチ・かん水等）を図る。

ニンニク

バレイショ・サトイモに次ぐ新たな重点品目として生産者組織の育成を行い「優良種子の確保・生産技術の確立・生産面積の拡大」に努め、生産振興に努める。

② 振興方針

・栽培技術の改善

さとうきびとの輪作体系による連作障害防止対策，耕畜連携や緑肥の栽培，堆肥等有機物投入による土づくりを行うとともに，土壌診断による適正な肥培管理をはじめ，栽培基準の遵守，優良種子・種苗導入による品質と単収の向上を図る。

・農家経営の安定

系統共販により「定時・定量・定質」の出荷体制を確立し，有利販売に努める。さらに，野菜価格安定基金や収入保険制度を活用し農家経営の安定化を図る。

(3) 自給野菜

① 目標

近年、地産地消についての関心が高まり、町内各所の直売所利用が増え自給野菜の需要が高まってきている。

今後は、自給野菜栽培の生産に取り組む人材の育成・確保を図る。農産物直売所等の活動を支援し、学校給食での活用や野菜の自給率向上を図る。

② 振興方策

・種苗の普及推進

安定した種苗の供給により、生産者・生産量の増加を図る。

・栽培技術の向上

研修会等を開催し、生産者同士の連携を深め、生産資材・有機質肥料の活用により栽培技術の向上を図る。

・地産地消の推進

家庭菜園の普及や、6次産業化の推進による高付加価値化、販売機会を確保するイベント等を開催し自給野菜の生産と島ものを食べようの取り組みを推進し消費拡大を目指す。

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
自給野菜	30	154	15,400	31	158	15,800	34	173	17,300
輸送野菜	663.8	6,609	1,537,848	694	7,128	1,612,900	720	7,394	1,674,000
計	693.8	6,763	1,553,248	725	7,286	1,628,700	754	7,567	1,691,300

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (千円)
バレイショ	577	6,342	1,382,556	600	6,800	1,428,000	620	7,200	1,512,000
サトイモ	55	306	130,356	60	280	140,000	70	350	175,000
ニンニク	10.8	37	25,320	13	48	38,400	15	55	44,000
計	632	6,572	1,506,296	660	7,080	1,568,000	690	7,550	1,687,000

(4) 花き

A 球根

① 目標

テッポウユリの球根生産は、生産者の高齢化と夏場の重労働により生産環境は大変厳しい状況にある。今後はえらぶゆりリバイバル事業を活用した労力軽減を図る取り組みを行うとともに、既存品種の増産と新品種の試作及び栽培体系の確立へ向けた取り組みを行い沖永良部島産テッポウユリの生産維持拡大を図る。

② 振興方策

- ・優良種球の選定と組織培養球の活用推進による品質向上
- ・親子リンペン繁殖推進及びウィルス株抜取り徹底による品質向上
- ・葉枯れ病等の早期防除体制の励行推進
- ・球根消毒廃液等の適正処理による環境にやさしい農業の推進
- ・輪作体系の確立による優良球根生産体系の確立
- ・単収向上及び生産コスト低減
- ・機械化体系による労力軽減

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (千球)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (千球)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (千球)	生産額 (千円)
ユリ	6.4	894	28,774	4.8	804	32,025	6.7	1,125	44,835

B 切り花

① 目標

切り花を取巻く環境は、輸入切花が減少し単価が上昇する中、台風被害等の自然災害の影響や船便欠航など依然として厳しい状況にある。

このような中、産地として栽培施設等の積極的な導入と、各品目の研修会や現地検討会を充実させ品質向上を図る。また、品種特性を活かした栽培体系の確立や切り花全体の安定生産、さらに、市場性が高く、地域にあった品目・品種の導入を推進するとともに、高品質生産に向けた技術開発や生産コストの低減等の課題に試験研究機関と連携しながら花きの生産性向上及び経営安定を図る。

② 振興方策

- ・スマートフラワーの産地形成
- ・スマート農業による労力の軽減
- ・新品目、新品種導入及び栽培技術の確立
- ・病虫害の早期防除の推進
- ・各種栽培技術研修会等の充実
- ・土壌診断に基づく施肥等による、環境にやさしい花き生産技術の推進
- ・畑かん利用及び平張施設等の導入による品質向上の推進
- ・LED電球等の技術導入によるコスト低減の実施
- ・市場や実需者等へのPR活動及び情報収集の推進

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (千本)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (千本)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (千本)	生産額 (千円)
ユリ	6.1	1,181	165,474	5.7	1,109	119,043	6.3	1,220	134,822
キク	49.9	18,143	967,836	52.1	18,945	806,439	57.3	20,840	914,396
ソリダゴ	24.6	10,936	488,960	34.1	15,144	570,429	37.5	16,658	646,862
グラジオラス	13.5	1,365	146,695	15.7	1,588	116,400	14.1	1,429	107,903
その他	5.3	1,215	153,268	4.4	1,008	83,641	4.8	1,109	94,791
計	99.4	32,840	1,922,233	112	37,794	1,695,952	120.1	41,256	1,898,775

(5) 肉用牛

① 目標

低コストで高品質な子牛生産体系の確立に向け、引き続き関係機関による技術指導を行うとともに、受胎率向上及び分娩事故防止に力を入れ、家畜防疫の強化を図り、産肉能力の優れた繁殖雌牛の導入や適性交配を推進し、土づくり等による粗飼料の生産性向上や、耕畜連携の推進及び栄養価の高い自給粗飼料（トランスバーラ等）増産に努める。

また、地域社会や自然環境と調和した肉用牛生産を図るために、家畜排泄物の適切な管理、農地・草地への良質堆肥の還元を基本とした有効利用を図る。

② 振興方策

- ・育成管理の徹底及び商品性向上対策
- ・優良繁殖雌牛及び優良精液の導入
- ・適性交配の実施
- ・受精卵移植技術の推進及び普及
- ・家畜防疫対策の徹底
- ・家畜排泄物処理等環境問題への適切な対応
- ・耕畜連携や畑かん利用による自給粗飼料の安定確保及び生産性向上対策
- ・繁殖率向上による増頭対策
- ・暑熱対策による事故防止
- ・栄養化の高い自給粗飼料（トランスバーラ）の推進

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	繁殖雌 牛頭数	生産量 (頭)	生産額 (千円)	繁殖雌 牛頭数	生産量 (頭)	生産額 (千円)	繁殖雌 牛頭数	生産量 (頭)	生産額 (千円)
肉用牛	2,648	2,011	1,187,265	2,670	2,020	1,111,000	2,700	2,050	1,127,500

(6) 果樹

① 目標

果樹は、温暖な気象条件を活かしカンキツ類やマンゴー等の亜熱帯果樹が栽培されている。

今後も、沖永良部果樹生産組合の支援に努めるとともに、各種研修会等の開催、共販体制の推進及び生産技術の向上を図りながら地域特性を生かした果樹生産の振興を図る。

	令和4年度実績			令和5年度計画			令和7年度計画(3年後)		
	面積 (ha)	生産量 (kg)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (kg)	生産額 (千円)	面積 (ha)	生産量 (kg)	生産額 (千円)
マンゴー	7.6	28,600	52,400	7.6	30,000	55,000	7.8	31,000	58,000
タンカン	1.8	2,600	400	1.8	2,800	450	2	3,000	600
計	9.4	31,200	52,800	9.4	32,800	55,450	9.8	34,000	58,600

(7) 水産物

① 目標

近年の水産業を取巻く環境は、世界的な海水温上昇に伴う資源の減少、国民の「魚離れ」に伴う水産物需要の低下等により厳しい状況が続いている。今後も「浜の活力再生プラン」に基づき、鮮度保持技術の普及による漁獲物の高付加価値化及び「沖永良部島鮮魚」のブランド確立、また、加工品の開発及び魚食普及活動を通じた島内産水産物の消費拡大への取組等により、漁業所得向上を図る。

② 振興方策

・漁業技術の改善

島内水揚量のうち約7割が島外出荷である中、日本国内におけるインバウンド需要の拡大や外食産業における水産物への注目の高まりに伴い、高鮮度鮮魚のニーズが増加している。そこで、漁獲時の船上活け締めや脱血処理等の徹底及び水産加工品開発・販売の推進により、魚価の単価向上を図る。

・資源管理型漁業の推進、有害魚種の駆除

南西諸島海域マチ類広域資源管理方針に定めた区域内での操業制限や沿岸漁業における産卵親魚及び小型魚の保護を推進し、資源回復を目指すとともに、離島漁業再生支援交付金を活用した、漁船漁業の妨げとなるサメの駆除を継続して実施する。

・新規漁業者の育成、その他支援

離島漁業再生支援交付金を活用した新規漁業者の育成を実施する。また、大型漁船導入に係る利子助成事業により漁業者負担の軽減を図る。

	令和4年度実績		令和5年度計画		令和7年度計画(3年後)	
	水揚量 (t)	水揚金額 (千円)	水揚量 (t)	水揚金額 (千円)	水揚量 (t)	水揚金額 (千円)
ソデイカ	25.0	28,867	30	34,600	35	37,000
マグロ類	31.3	26,677	40	36,000	40	40,000
マチ類	16.5	20,010	18	23,400	18	26,000
その他	20.9	18,251	27	24,300	32	33,100
計	93.7	93,805	115	118,300	125	136,100

5 担い手の確保・育成対策及び農業青年・農村女性対策

(1) 担い手確保・育成対策

- ・「地域計画」に位置付けられた担い手の確保
- ・パソコン簿記研修，経営相談等，経営向上に向けた取組
- ・経営改善計画の達成状況を踏まえた再認定への誘導
- ・法人志向者，経営熟度の高い認定農業者等に対する法人化の支援
- ・家族経営協定の推進
- ・担い手協議会活動の充実

(2) 農業青年の確保・育成対策

- ・農業青年クラブ活動及びプロジェクト活動（共同・個人）の支援
- ・新規就農希望者相談の実施
- ・指導農業士・女性農業経営士による青年農業者の育成
- ・新規就農者励ましの会，各団体との交流会の開催
- ・認定新規就農者の認定と新規就農者育成総合対策事業等の活用

(3) 農村女性対策

- ・スマイル&フレッシュ活動への支援
- ・担い手女性グループ，女性農業者への支援
- ・農村女性リーダーの育成
- ・男女共同参画の推進

6 農政関係事業計画

	事業名	区分	事業内容
1	さとうきび病虫害防除対策事業	町 単	さとうきび病虫害防除薬 (1/5補助)
2	さとうきびかんばつ対策事業	町 単	トラックタンカーかん水 (500円/回 補助 R6, 1, 1より750円/回へ改定)
3	さとうきび優良種苗供給確保事業	県 単	優良種苗原苗ほ設置
4	さとうきび機械導入等支援事業	県 単	関連機械導入 (1/3補助)
5	農業創出緊急支援事業	国 庫	営農用ハウス・平張施設整備等
6	新規就農者育成総合対策事業	国 庫	経営開始資金, 経営発展支援等
7	農林水産物等輸送コスト支援事業	国 庫	農林水産物等の輸送コスト支援
8	鳥獣被害対策実践事業	国・町	有害鳥獣買上・捕獲器導入
9	防風対策推進事業	町 単	防風林苗木助成 (50円/本補助)
10	多面的機能支払交付金	国 庫	農業用施設・環境等の保全
11	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業 (畜産クラスター事業)	国 庫	施設整備・畜産関連機械導入 (1/2以内補助)
12	家畜導入事業	県 単	33万円貸付／頭
13	繁殖雌牛導入貸付事業	町 単	繁殖雌牛導入経費貸付 (17万円/頭貸付・上限5頭/年)
14	特殊病虫害防除事業費	県 単	特殊病虫害侵入警戒・防除・CG感 染樹伐採業務等
15	離島漁業再生支援交付金事業	国 庫	商品開発, 魚食普及活動, 流通 体制の改善等

和泊町振興農林水産物一覧

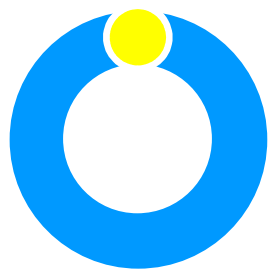
(奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業の補助対象品目)

【出荷支援】

区 分		対 象 品 目
農 産 物	野菜等 (20 品目)	・かぼちゃ ・にがうり ・トマト ・オクラ ・スイートコーン ・いんげん ・えんどう ・そらまめ ・エダマメ ・ばれいしょ ・さといも ・にんじん ・しょうが ・ニンニク ・ブロッコリー ・たまねぎ ・キャベツ ・荒茶 ・らっかせい ・らっきょう
	果樹 (7 品目)	・中晩柑類 (タンカン・ポンカン・津之輝) ・スモモ ・マンゴー ・パパイア ・バナナ ・パッションフルーツ ・ドラゴンフルーツ
	花き (13 品目)	・キク ・ユリ ・ストレチア ・ソリダゴ ・グラジオラス ・トルコギキョウ ・クルクマ ・宿根アスター ・ドラセナ ・リアトリス ・ゴムノキ ・コチョウラン ・スターチス
林産物 (3 品目)		・スダジイ等奄美産材 ・木材チップ ・キクラゲ
水産物 (12 品目)		・マグロ類 ・カジキ類 ・カツオ類 ・ブリ類 ・サワラ類 ・クルマエビ ・ソデイカ ・タチウオ類 ・瀬物類 ・モズク ・ウミブドウ ・シイラ

【生産支援】

移 出 品 目	対象品目
ばれいしょ	種子
キク, ソリダゴ	段ボール



持続可能なまちづくり 町民3大運動

①島ものを食べよう

- ・島内産品を買って、農林水産業と商工業を応援しよう。
- ・生産者は、環境と人にもやさしい、安心・安全な生産に努めましょう。

②ごみを減らそう

- ・ごみのポイ捨ては条例違反です。
- ・ごみ出しマナーを守りましょう。
- ・エコバッグの持参を徹底しましょう。

③水のめぐりを大切にしよう

- ・水は、海の水蒸気が雲となって、雨となり、飲み水などに活用後、下水道施設できれいにして海にかえします。
- ・水と緑を大切にしましょう。
- ・下水道に、水に溶けない紙や油は流さないようにしましょう。



エスディージーズ
第6次和泊町総合振興計画においては、SDGs（持続可能な開発目標）の概念を取り入れ、限りある資源を未来に残し、持続可能なまちづくりを築くための政策に取り組みます。
本運動は、その政策の一環として、町民と一丸となって、持続可能なまちづくりに向け、取り組むものです。